

平成13年度事業報告書

（ 自 平成 13 年 4 月 1 日
至 平成 14 年 3 月 31 日 ）

平成 14 年 6 月



日本商品先物振興協会

目 次

平成13年度事業報告書

概 況	3
I 総務関係事項	5
1. 平成13年度の事業計画・収支予算及び会費の額	5
2. 役 員	5
3. 委員会	6
4. 会員懇談会の開催	7
5. 会員の異動	8
6. 事務局職員の採用	9
II 事業活動に関する事項	10
1. 商品先物取引制度の改善及び会員の経営改善に係る企画立案事業	10
2. 調査研究に関する事業	12
3. 広報に関する事業	14
4. その他	17
III 商品取引所法制度制定50周年記念事業	18
資料1. 会員名簿	19
資料2. 日本商品先物振興協会組織図	22
資料3. 役員・委員会名簿	23
資料4. 主要会議	26

平成13年度決算財務諸表

1. 平成13年度収支計算書	33
2. 正味財産増減計算書	35
3. 貸借対照表	36
4. 財産目録	37
5. 計算書類に対する注記	38

監査報告書	41
-------	----

平成13年度事業報告書

概 況

当期におけるわが国経済の動向は、バブル崩壊後10年を経過したが、依然として長期低迷から抜け出せない状況にある。期末になり、米国やアジア経済の回復に伴う輸出の持ち直しなどから薄明かりがさしはじめたものの、設備投資の抑制傾向、一進一退を続ける消費関連など内需の動きは弱く、また、高水準にある完全失業率や不良債権処理の遅れなど、デフレ脱却の道のりは厳しく、先行きに不安を残している。

こうした状況の中、平成13年度における商品先物取引業界をめぐる主な動きを顧みれば、次のとおりである。

第1に、商品取引所法制度50周年記念式典及び祝賀会を挙行了ことである。昭和25年に商品取引所法が制定、施行され、平成13年で50周年を迎えたことから、公正な価格形成、リスヘッジ等商品先物取引の必要な使命を再確認するとともに、商品先物市場の一層の発展を祈念して、平成14年10月2日、日本商品先物取引協会、社団法人全国商品取引所連合会、社団法人商品取引受託債務補償基金協会及び当先物協会の業界4団体が主催して記念式典及び祝賀パーティーを開催した。

第2に、商品取引員の許可更新があったことである。平成10年の商品取引所法改正後初めての許可更新であり、農林水産省及び経済産業省は、申請のあった85社に対し許可更新した（8月1日付け49社、11月30日付け36社）。

第3に、昨年に引き続き、新規商品の上場が相次いであったことがあげられる。5月10日に横浜商品取引所において食用馬鈴しょが生鮮野菜として初めて上場された他、8月1日に関西商品取引所でコーヒー指数が、9月10日に東京工業品取引所で原油が、10月11日には東京穀物商品取引所において大豆ミールがそれぞれ上場された。平成14年度においても、冷凍エビやニッケルの上場が予定されている。一方で、中部商品取引所では平成14年3月をもって、綿糸と乾繭の上場を廃止した。

第4に、出来高が前年度対比14.4%増の1億2719万枚と過去最高となり、4年連続で出来高記録を更新したことである。取引金額は同15.4%増の151兆4,617億円となり、同様に4年連続の記録更新となった。これは平成14年4月1日から始まるペイオフの解禁を背景とする投資人気の高まりや9月11日にあった米国同時多発テロの影響から金を中心に貴金属の商いが膨らんだこと、また、9月に試験上場した原油やガソリン、灯油などの石油関係が堅調に出来高を伸ばしたことによる。取引所別の出来高においては、東京工業品取引所が49.5%を占め、次いで中部商品取引所が23.0%と、経済産業省所管の取引所の占めるシェアが約75%に達した。

第5に、産業構造審議会商品取引所分科会が開催され、緊急の2つの課題について取りまとめを行なったことである。6月29日に開催された2回目の会合において、「市場のリスク管理強化」の重要性について認識が一致し、決済期間の短縮化や商品取引員の財務破綻リスクの把握など全取引所に共通する課題に

について両主務省が主導して検討を進めていくこととし、また、「勧誘・受託の適正化」については、自主規制機能の充実を図るとともに、行政処分も厳格化する方向で取りまとめが行なわれた。

以下、平成13年度における本会の事業について報告する。

本会では、平成13年度は、平成12年度と同様に、自主規制機能の充実を図るとともに、行政処分も厳格化する方向で取りまとめが行なわれた。また、勧誘・受託の適正化についても、両主務省が主導して検討を進めていくこととし、取りまとめが行なわれた。

本会では、平成13年度は、平成12年度と同様に、自主規制機能の充実を図るとともに、行政処分も厳格化する方向で取りまとめが行なわれた。また、勧誘・受託の適正化についても、両主務省が主導して検討を進めていくこととし、取りまとめが行なわれた。

本会では、平成13年度は、平成12年度と同様に、自主規制機能の充実を図るとともに、行政処分も厳格化する方向で取りまとめが行なわれた。また、勧誘・受託の適正化についても、両主務省が主導して検討を進めていくこととし、取りまとめが行なわれた。

本会では、平成13年度は、平成12年度と同様に、自主規制機能の充実を図るとともに、行政処分も厳格化する方向で取りまとめが行なわれた。また、勧誘・受託の適正化についても、両主務省が主導して検討を進めていくこととし、取りまとめが行なわれた。

本会では、平成13年度は、平成12年度と同様に、自主規制機能の充実を図るとともに、行政処分も厳格化する方向で取りまとめが行なわれた。また、勧誘・受託の適正化についても、両主務省が主導して検討を進めていくこととし、取りまとめが行なわれた。

本会では、平成13年度は、平成12年度と同様に、自主規制機能の充実を図るとともに、行政処分も厳格化する方向で取りまとめが行なわれた。また、勧誘・受託の適正化についても、両主務省が主導して検討を進めていくこととし、取りまとめが行なわれた。

I 総務関係事項

1. 平成13年度の事業計画・収支予算及び会費の額

第2回臨時総会（平成13年3月20日開催）において、平成13年度の事業計画並びに収支予算と、これに伴う会費の額が承認された。即ち、以下のとおりである。

(1) 事業計画

- ① 企画立案事業については、協会の営業活動の伸展を目的とした先物協会の主要事業である企画立案、調査・研究、広報の各事業間の有機的連携を図ることによって、振興事業を全体として効果あるものとしていくという基本的考え方により、商品取引受託業の発展・振興に向けた基盤整備を図るため、その必要性について会員の共通認識とし、アクションプログラムの円滑な実施に取り組む。
- ② 調査研究事業については、協会の営業活動の伸展等、業界活性化のための政策提言や普及啓蒙事業（広報）等との関係において、より目的意識の明確な調査・研究を行ない、理論武装に資するものとしていく。また、固定費の増大を招くことのないよう、必要なものについて、研究・調査を外部機関に委託する等アウトソーシングにより対応するという基本的考え方により、前年度に引き続き、ビジョン取組課題に係る国内外の商品先物取引に係る諸制度について調査・研究を行なうほか、学術分野における商品先物取引に係る調査・研究の深化を目的とした支援活動を継続する。また、商品取引所法施行以来の商品先物市場に係る資料・統計・文献等をファイル化して業界共通の財産とするとともに、協会ホームページ上における公開により、商品先物取引に係る調査研究のデータベース化に取り組む。
- ③ 広報事業については、広報を協会の営業活動の円滑な展開の支援と協会事業推進の円滑化を目的とした、商品先物取引の正しい理解を得るための普及啓蒙活動として位置付けるという基本的考え方により、前年度において策定された広報の基本的方針に即し、かつ、商品先物取引に対する意識調査結果を踏まえ、訴求対象別を認識しつつ、効率ある広報活動を展開する。

(2) 収支予算

本年度の収支予算は、前記の事業計画の遂行に必要な経費を算定し、事業費4億2百万円、事務所費1億7千7百万円の経常的支出を計上した。予算総額は、予備費3千万円を含め、6億9百万円である。

(3) 会費

会費は、定額会費及び定率会費とし、定額会費は月額1万円、定率会費の予納額は売買枚数1枚につき3円とする。

2. 役員

(1) 正副会長の交代

任期途中ではあったが、多々良義成会長及び下山彌壽男副会長より辞任が表明されたことから、第15回理事会（平成13年6月15日開催）において、会長に二家勝明理事が、副会長には佐藤陽紀理事が

それぞれ選出され、同日開催された第2回通常総会後、就任された。

(2) 役員の移動

期中における役員の異動は、次のとおりである。

役職	氏名	会員名	異動事項	異動年月日
理事	高木保男	グローバル(株)	辞任	平成13年7月13日
理事	河島毅	三井物産フューチャーズ(株)	辞任	平成13年9月13日
理事	伊藤進	(株)コムテックス	就任	平成13年9月13日
理事	太田幸作	日進貿易(株)	就任(*)	平成13年9月13日
理事	島津嘉弘	新日本商品(株)	就任	平成13年9月13日
理事	白井憲治	エース交易(株)	就任	平成13年9月13日
理事	三好完治	三井物産フューチャーズ(株)	就任	平成13年9月13日
監事	松本義博	エグチフューチャーズ(株)	就任	平成13年9月13日

(* 監事より異動)

3. 委員会

(1) 常設委員会委員長の交代

常設委員会委員長の辞任に伴い、新たに総務委員会委員長に中島秀男理事、制度政策委員会委員長に清水清理事、広報委員会委員長に坂井康明理事が、平成13年6月15日付けでそれぞれ委嘱された。

(2) 常設委員会委員の移動

期中における各委員会の委員の移動は以下のとおりであった。

委員会名		氏名	事由	異動年月日
総務委員会	副委員長	岡地和道	就任	平成13年7月12日
	委員	大数加祥平	就任	平成13年7月17日
	委員	白井憲治	就任	平成13年7月17日
	委員	河島毅	辞任	平成13年9月13日
制度政策委員会	副委員長	加藤雅一	就任	平成13年7月12日
	副委員長	河島毅	就任	平成13年7月12日
	委員	北山明	就任	平成13年7月17日
	委員	長島敏彦	就任	平成13年7月17日
	委員	福田良一	就任	平成13年7月17日

委員会名	氏名	事由	異動年月日	
	委員	山崎正弘	就任	平成13年8月20日
	副委員長	河島毅	辞任	平成13年9月13日
	副委員長	多々良實夫	就任	平成13年9月28日
	委員	橋本昌明	就任	平成13年9月28日
広報委員会	副委員長	岡本安明	就任	平成13年7月12日
	委員	白井憲治	就任	平成13年7月17日

(3) 特別委員会の設置

第18回理事会（平成13年11月16日開催）において、信頼性向上に係る取組課題検討小委員会を発展的に改組し、信頼性向上に係る特別委員会として設置することが承認され、平成13年11月16日付けで佐藤陽紀副会長を委員長に委嘱。委員は以下のとおり平成13年12月10日付けでそれぞれ委嘱した。

【信頼性向上に係る特別委員会】 14名

委員長	佐藤陽紀	(株)ハーベストフューチャーズ 社長
副委員長	加藤雅一	岡藤商事(株) 社長
副委員長	島津嘉弘	新日本商品(株) 社長
委員	伊藤進	(株)コムテックス 社長
委員	伊藤壽章	オムニコ(株) 社長
委員	上村勤	(株)アルフィックス 社長
委員	白鳥忠志	オリエント貿易(株) 社長
委員	多々良實夫	豊商事(株) 社長
委員	長畠敏彦	北辰商品(株) 社長
委員	福田良一	三菱商事フューチャーズ(株) 社長
委員	藤田栄作	フジチュウ(株) 社長
委員	宮本勇	(株)アサヒトラスト 社長
委員	山口展弘	日本商品先物取引協会 専務理事
委員	山本尚之	三晃商事(株) 副会長

(注) 会員名及び所属会社における役職は、就任当時のものである。

4. 会員懇談会の開催

本会の事業活動内容について会員に周知を図るとともに、事業の運営推進にあたって、会員の意見・要望を積極的に反映させるため、次のとおり会員懇談会を3回開催した。

【平成13年】

〔1回目〕 —— 日商協と共同開催

《議題》 信頼性向上に係る取組の方向について

関東・北海道地区① 6月20日(水) 10:00～ 日商協・2階大会議室
 " ② " (水) 14:00～ "

関西・西日本地区 6月21日(木) 10:30～ TURUYAホール・8階会議室
 中部地区 " (木) 15:00～ 中部商品取引所・4階中会議室

〔2回目〕 —— 日商協と共同開催

《議題》 1) 外務員等の移動をめぐる諸問題とその対応策について
 2) 短中期取組課題に係る行動日程について

関東・北海道地区① 11月19日(月) 9:30～ 日商協・2階大会議室
 " ② " 14:00～ "

中部地区 11月26日(月) 10:30～ 名古屋ガーデンパレスホテル・3階錦の間
 関西・西日本地区 " 14:30～ TURUYAホール・8階会議室

【平成14年】

〔3回目〕 —— 日商協及び補償基金協会と共同開催

《議題》 先物協会の事業について

関東・北海道地区① 3月12日(月) 10:00～ 日商協・2階大会議室
 " ② " 14:00～ "

関西・西日本地区 3月14日(月) 10:00～ リーガロイヤルホテル・3階楓の間
 中部地区 " 15:00～ 名鉄グランドホテル11階竹の間

5. 会員の異動

期首(平成13年4月1日)現在における本会の会員は100社であったが、期中において次の異動があり、期末(平成14年3月31日)の会員は97社となった。なお、準会員は0社である。(17ページ資料1「会員名簿」参照)

(1) 入会

会 員 名	事 由	入会年月日
イー・コモディティ(株)	商品取引員の許可	平成13年4月1日
八洲糧穀(株)	商品取引員の許可	平成13年6月15日

(2) 脱退

会 員 名	事 由	脱退年月日
(株) 上 毛	受託業務の廃止	平成13年5月31日
丸 紅 (株)	受託業務の廃止	平成13年9月28日
デ イ プ ロ (株)	光陽トラスト(株)との合併により消滅	平成13年10月2日
三 晶 実 業 (株)	受託業務の廃止	平成14年2月28日
萬成プライムキャピタルフューチャーズ(株)	受託業務の廃止	平成13年3月31日

(3) 商号の変更

新 商 号	旧 商 号	変更年月日
(株) 上 毛	(株) 上 毛 燃 糸	平成13年 5 月 1 日
(株) サントレード	八 洲 糧 穀 (株)	平成13年 6 月 21 日
光陽ファイナンシャルトレード(株)	ミ リ オ ン 貿 易 (株)	平成13年 6 月 27 日
ア イ コ ム (株)	山 文 産 業 (株)	平成13年10月19日
東京中央食糧(株)	東京都中央食糧(株)	平成14年 1 月 24 日

(4) 会員代表者の変更

会 員 名	新代表者名	旧代表者名	変更年月日
(株) 共和トラスト	山 崎 義 一	村 石 茂	平成13年 4 月 1 日
あしたば商品(株)	岩 村 恵 三	鈴 木 明 夫	平成13年 4 月 1 日
三菱商事フューチャーズ(株)	福 田 良 一	白 木 啓 勝	平成13年 4 月 2 日
日本農産物(株)	茂 野 亮 輔	野 坂 和 司	平成13年 5 月 11 日
協 栄 物 産 (株)	山 川 幸 太 郎	鴛 海 美 裕	平成13年 5 月 21 日
エ ー ス 交 易 (株)	白 井 憲 治	大 庭 忠 夫	平成13年 6 月 28 日
セントラル商事(株)	山 西 薫	切 島 俊 一	平成13年 6 月 29 日
グローバリー(株)	小 坂 周 太 郎	高 木 保 男	平成13年 7 月 25 日
(株)コーワフューチャーズ	佐 藤 忍	小 池 三 郎	平成13年 8 月 16 日
三井物産フューチャーズ(株)	三 好 完 治	河 島 毅	平成13年 9 月 1 日
光陽トラスト(株)	権 藤 公 夫	佐 藤 一 義	平成13年10月 2 日
(株) サントレード	糸 田 一 至	原 田 浩 二	平成13年10月15日
ア イ コ ム (株)	米 津 廣 助	前 川 恭 幸	平成13年10月19日
(株) 大 平 洋 物 産	出 雲 敏 彦	水 谷 文 蔵	平成14年 2 月 25 日

6. 事務局職員の採用

次のとおり職員を1名採用した。

採用年月日	役 職 名 等	氏 名
平成13年 7 月 1 日	企 画 部 門	日 橋 勇

Ⅱ 事業活動に関する事項

1. 商品先物取引制度の改善及び会員の経営改善に係る企画立案事業

(1) 短中期取組課題に係る行動日程表の決定

第18回理事会（平成13年11月6日開催）において、「短中期取組課題に係る行動日程表」を承認。平成12年3月に策定した「2005年までの商品先物取引業の短中期ビジョン ― 振興シナリオと取組課題総括 ―」の実現に向け、制度改革の最終目標時期を手数料の完全自由化となる平成17年（2005年）3月とし、商品取引員各社の対応準備期間を見て、その1年前までに解決すべき課題抽出とその解決策の提示を行なった。

(2) 先物取引に係る税制要望

平成13年9月29日、(株)全国商品取引所連合会（全商連）と連名で、自由民主党税制調査会に対し、商品先物取引に係る所得について、株式等の有価証券の現物取引に係る譲渡損益と同様の扱いとすることについての要望書を提出した。

この結果、自由民主党を中心とする政府与党における平成14年度税制改正大綱において、引き続き検討することとされた。

(3) 信頼性向上に向けた取組

① 信頼性向上に係る取組課題検討小委員会での検討

平成12年12月より、信頼性向上に係る取組課題検討小委員会において6回にわたり検討され、第14回理事会（平成13年5月31日開催）において承認された「信頼性向上に向けた取組の方向」について、会員代表者あて送付するとともに、6月20日、21日に日商協と合同により開催した会員懇談会で説明し、協力等を求めた。

② 信頼性向上に向けた取組支援に関する要望等

第14回理事会（平成13年5月31日開催）において承認された「信頼性の向上に係る取組の方向」に関し、6月13日付けで、日本商品先物取引協会（日商協）あて、信頼性向上に向けた取組支援に関する要望を行なうとともに、併せて、商品先物取引受託業に係る信用失墜や信頼性の棄損を招く商品取引員の行為について、振興事業を推進する立場から、日商協の迅速かつ厳正な対応を求めた。

③ 信頼性向上に係る特別委員会の設置

第18回理事会（平成13年11月6日開催）において、商品先物取引業の発展・振興を図る観点から、商品先物市場の信頼性確保・向上に係る取組を積極的に推進するため、これまで制度政策委員会の下部委員会として位置付けてきた「信頼性向上に係る取組課題検討小委員会」を発展的に改組し、「信頼性向上特別委員会」として設置することを承認。委員長には佐藤陽紀副会長が就任した。

(4) 制度改善に係る要望書の提出

第20回理事会（平成14年3月6日開催）において承認された下記の事項について、平成14年3月28日、主務省、日商協及び全商連あて、要望書を提出した。

- ① 商品取引責任準備金の積立先の変更の見直し（自社積立）
商品取引責任準備金の積立先について、日商協における積立てを改め、商品取引員における積立てとすること。
 - ② 市場取引の匿名性の確保（過度な情報開示の見直し）
商品取引所が営業日毎の総取組高を商品の種類別、会員別、限月別、売買別及び商品取引員にあっては委託者玉・自己玉の別に区分し、これを同日又はその翌営業日に当該商品取引所の市場に掲示することとなっていることについて、開示時期及び開示内容を見直すこと。
 - ③ 第2種商品取引員に係る外務員登録数の制限の見直し
第2種商品取引員に係る外務員の登録数を130人に制限していることを改め、これを廃止すること。
- (5) 外国通貨証拠金取引等兼業業務に係る注意喚起について
- 商品取引員が行なう兼業業務の一つである外国通貨証拠金取引（又は為替証拠金取引）については、商品先物取引と同様に、「金融商品の販売に関する法律」（通称：金融商品等販売法、平成12年5月31日公布、同13年4月1日施行）の適用対象には該当しないが、外国通貨証拠金取引は、裁判の場においては、事実上の金融商品類似と見て、同法における金融商品と同様の取扱いを受ける蓋然性が極めて高いことから、商品先物取引のみならず、外国通貨証拠金取引の営業に当たっても、商品ファンドの販売や証券取引、金融先物取引の営業と同様、商品の説明義務、勧誘の適正の確保等金融商品販売法に則して、自己規律していただくとともに、商品取引員が行なうことで社会的に問題があるとされることのないよう、とりわけ、本業とする商品先物取引受託業に影響を及ぼすことのないように特段の留意を求めることについて、平成13年5月22日付け、会長名文書により通知し、注意喚起した。
- (6) 市場管理ルール等の遵守の一層の徹底について
- 市場に信頼性の確保については、市場の主たる担い手である商品取引員の責務であることから、加入または関係する商品取引所の業務規程、市場管理基本要綱等市場管理に係るルールの遵守につき遺漏なきよう、より一層の徹底を図られたいこと、また特定委託者に乗ぜられることのないよう借名口座等の排除徹底と委託者の本人確認義務を確実に厳正に実施し、誠実かつ公正の原則に則り受託業務を遂行することを、平成13年7月16日付け、会長名文書によって要請するとともに、商品先物市場の信頼性の失墜は、商品取引員の存在意義そのものを否定するものであり、少なくとも、市場仲介者である商品取引員の行為によってそのような事態に立ち入ることのないよう、協会員としての危機感の共有と協会員各社の真摯な取組を求めた。
- (7) 「商品先物取引に関する意識調査」結果の送付及び報告会の開催
- 平成13年5月に、委託者及び一般生活者を対象に実施した「商品先物取引に関する意識調査」の結果報告を会員代表者に対し送付するとともに、同年8月2日、東京穀物商品取引所2階大会議室において、「営業・広告活動の課題と方向性 — 意識調査結果を踏まえて — 」と題し、報告会を開催した。
- (8) 農水省・Strategy会議に対する意見書の提出
- 農林水産省総合食料局商品取引所監理官より求められていた「商品先物取引の未来を考える研究会（Strategy会議）の「報告書骨子（たたき台）」に対する意見について、平成13年12月25日

付けで提出するとともに、会員あて報告をした。

(9) 日本経済新聞社あて商品相場欄の充実に関する申入れ

新商品の上が相次ぐ中、商品先物価格の報道において影響力の大きい日本経済新聞に掲載されないことは、新商品とは認められないとする市場参加者の意見も強く、このような声が市場運営者である商品取引所や市場の担い手である商品取引員に寄せられていること、また、同紙の商品相場欄に掲載される相場が価格形成を公正にし、新たな価格の模索により取引所取引が活発化し、ひいては関係産業界の活性化に寄与するとの考えから、商品取引所に新商品が上場される都度、同紙商品相場欄に当該商品が掲載されるよう相場欄の充実について、同新聞社あて、平成14年2月26日、会長名文書により申し入れを行なった。

(10) 経営者セミナー等の開催

〔第4回JCFIAトップセミナー〕

約70名の受講者が参加した。

なお、同セミナーの講演録は、会報「JCFIA」No.5(平成13年8月発行)に掲載した。

日時：平成13年6月6日(水) 14:00~15:30

場所：東京穀物商品取引所 2階 大会議室

内容：講演 「競業避止契約の効力」

— 社員移動、制限できること、できないこと —

弁護士 高中正彦氏

〔第5回JCFIAトップセミナー〕

約100名の受講者が参加した。

なお、同セミナーの講演録は、会報「JCFIA」No.7(平成14年3月発行)に掲載した。

日時：平成13年11月13日(火) 13:30~17:00

場所：大手町サンケイプラザ 3階

内容：講演① 「通貨情勢と世界経済」

慶應義塾大学 教授 榊原英資氏

講演② 「世界の石油・天然ガス市場とそのプレーヤーたち」

(財)日本エネルギー経済研究所 常務理事 十市勉氏

2. 調査研究に関する事業

(1) 「信頼性の向上に係る取組の方向」の対応状況に関する会員アンケート調査の実施

第14回理事会(平成13年5月31日開催)において承認された「信頼性の向上に係る取組の方向」に関して、会員各社の取組状況に係るアンケート調査を同年7月30日で実施した。

(2) 先物教育に対する意識調査

第7回広報委員会(平成13年11月29日開催)の承認を受け、経済知識として先物取引の普及啓蒙を図るためのビデオについて、高校の社会科学教育の補助教材としての利用ニーズを把握するため、全国の普通科高校より1000校を抽出し、社会科学教諭に対して「経済教育」の実施状況、先物取引のビデオ活用の意向についてのアンケート調査を平成13年12月に実施した。

(3) 判例集の作成

商品先物取引に係る判例について、商品取引員側の勝訴事例を中心に収集し、争点別に分類整理し解説を付した判例集として編纂のうえ会員等の参考に資するため、会員各社より最近の判例（約 100 件）の提供を受け、弁護士 6 名にその争点別の分類整理等の監修を委託した。（判例集は、平成14年度中に発行の予定。）

(4) 大学講座開設支援

① 一橋大学商学部における「寄付講座」の開講

東京穀物商品取引所及び東京工業品取引所と合同で、一橋大学商学部において「寄付講座」を開講した。

講座名：先物市場論

講師：宇佐美 洋 一橋大学商学部客員教授

② 多摩大学大学院におけるリスク管理講座の開設支援

多摩大学大学院修士課程において開設された企業における「総合リスク管理論」に対する開設支援を行なった。

講座名：企業における「総合リスク管理論」

講師：河村幹夫 多摩大学・同大学院教授他

③ 専修大学経営学部における「経済学特別講義」の開講の協力

専修大学経営学部の経済学特別講義（担当：池本正純教授）の枠組みの中で、「先物経済」に関する講義に対する支援を行なった。

講師：宇佐美 洋 一橋大学商学部客員教授

(5) 先物取引に係る研究調査に対する助成

① 研究調査助成金制度に係る助成対象研究の選考及び助成

先物取引の研究、調査の促進を目的とした研究調査助成金制度に係る募集を国公立大学、学会及びシンクタンク等に対して行なったところ、11件の応募があり、選考委員会による審査を経て、本年度は次の 8 件に対し助成を行なうことを決定した。

- ・オーストラリア、ベトナムにおける米流通、米輸出動向と国際米市場の変化に関する研究
〈共同研究〉
- ・商品先物取引の価格安定機能の研究 〈単独研究〉
- ・堂島米市場の非定常時系列分析 〈単独研究〉
- ・ワルシャワ商品取引所の機能に関する経済分析 〈単独研究〉
- ・造船オプション市場の制度設計 〈単独研究〉
- ・大豆先物取引における中国と日本の比較研究
— 中国先物市場の成長可能性について — 〈共同研究〉
- ・商品先物価格の時系列分析 〈共同研究〉
- ・商品先物の過当取引規制と民事救済 〈単独研究〉

② 『先物取引研究』の発行及び送付

研究調査助成金制度の助成対象研究論文を掲載した『先物取引研究』を発行（1回＝平成13年10

月) し、会員、関係団体及び大学図書館等に配付した。

《『先物取引研究』第6巻第1号No.10 — 掲載論文 — 》

- ・大坂堂島米会所における米価形成 — 相場報知状の検討をとおして —
- ・エネルギー関連先物に関するアンケート調査結果
- ・日本の貴金属先物市場における可変最適ヘッジ取引率の推計
- ・日本の米輸入関税化にともなう高級ジャポニカ米の国際市場、国際取引の動向
— アメリカ、ヨーロッパにおける高級ジャポニカ米の流通、取引の動向 —
- ・市場間の情報ギャップと市場の安定性
- ・商品先物市場におけるマーケットマイクロストラクチャー理論
- ・中国市場における農産物先物市場の展開過程

3. 広報に関する事業

(1) 新聞広告の実施

① 突き出し広告

平成13年5月から同6月にかけて委託者及び一般生活者を対象に実施した「商品先物取引に対する意識調査」の結果を踏まえ、a) 認知度の向上（「言葉を聞いたことがある」を「大体知っている」へ）、b) 産業インフラとしての商品先物市場についての啓蒙、c) 商品先物取引の経済的機会の啓蒙、d) 短期の投資対象としての有利性・資金の効率性のアピール、e) 商品先物取引のしくみと実際の利用の仕方、f) 取引の自己責任原則の徹底、g) 情報入手手段の7つの点にポイントを置き、各界のオピニオンリーダーたちによる商品先物取引に対するポジティブなメッセージを発信し、知的イメージ、信頼性、親近感を醸成させていくことを目的とした突き出し広告を次のとおり実施した。

・日本経済新聞 国際1面 平成14年1月～同3月 毎週木曜日

② 商品先物特集紙面

商品先物取引の理解の促進と、会員各社の営業活動に資するため次の一般紙及び経済専門誌に対し、先物協会の広告等を出稿した。

- ・日本経済新聞 突き出し 平成13年10月30日
- ・日刊工業新聞 題字横 平成13年5月30日、同10月31日
- ・日本証券新聞 半5段 平成13年11月30日
- ・週刊東洋経済 モノクロ1頁 平成13年9月10日号

③ 暑中・年賀広告

・業界専門紙誌 18紙

④ 税制改正告知広告

平成13年4月より改正された商品先物取引の所得に係る税制度について、より広く周知するため、次の業界誌に対し、税制改正告知広告を出稿した。

・Futures日本語版 「ワールド・マネー・コンファランス」特集

(2) テレビCMの実施

2005年（平成17年）から始まる手数料完全自由化に向けて業界としての環境整備が急がれ、会員各社においては自由化後の生き残りのため強靱な足腰と体力が必要であり、各社の自助努力と営業力の強化が求められている状況において、業界の認知及び浸透、さらには社会的役割を知らしめる必要性が高まっていることから、①ニュース性の中に広告効果があること、②マーケットの価格情報という正当性、③他業界やマスコミからの認知も高まること、④投資家の視点も変わってくること、⑤何よりもエンドユーザーに対する営業効果が期待出来る等の観点を考慮し、業界のプローション活動として効果的なマーケット番組である商品の価格情報とテレビ・コマーシャルをミックスしたBSデジタル放送における次の経済番組に対し番組提供を実施し、テレビCMを放映した。

テレビ局名：BSデジタル放送 BSジャパン

番組：「ルック@マーケット」

放送時間帯：毎週月～金曜日 16:00～17:00

提供形態：番組提供

提供期間等：平成13年4月より

放映CM：30秒

(3) インターネットホームページによる啓蒙

社会一般に対し、商品先物取引についての正しい理解に役立つ情報を効率的かつ広範に発信するため、本会の事業概況及び会員の情報等を主たる内容とするホームページを引き続き開設。平成13年4月より改正された商品先物取引の所得に係る税制度について、より広く周知するため、同改正内容を簡略に説明した一般向けリーフレット「商品先物取引と税金」をPDF化し、先物協会ホームページにおいて掲載した。

(4) 啓蒙パンフレットの作成

① 産業界向け啓蒙冊子の配付

商品先物取引の経済的機能（公正な価格形成、リスクヘッジ機能等）についての認識の向上と産業界の商品先物市場利用メリットについての理解の促進を図るため、「日経フューチャーズレポート」（編集・発行：㈱日経出版販売）を活用し、関連産業界（銀行・保険等金融業、鉱工業、農林水産業、商業、製造業、通信・サービス業、各種業界団体等）のビジネスリーダー・実務者の他、シンクタンク、評論家、学識者等の約11,000名に送付した。

・日経フューチャーズレポート 29号「変わるリスクヘッジ」 平成13年7月

・日経フューチャーズレポート 30号「危機管理と商品先物取引」 平成13年11月

・日経フューチャーズレポート 31号「これからのリスクヘッジ」 平成14年3月

② 一般向けリーフレット「商品先物取引と税金」作成、配付及び頒布

平成13年4月より改正された商品先物取引の所得に係る税制度について、簡略に説明した一般向けリーフレット「商品先物取引と税金」（B5版3つ折、6頁）を作成し、資料請求者等に送付したほか、会員各社における顧客向け資料として実費頒布した。

(5) 商品取引員名簿の作成、配付

一般投資家をはじめ広く関係者の利用に資するため、全商品取引員の加入市場、本支店所在地、各

種兼業業務等を記載した「平成13年度 商品取引員名簿」を平成13年5月現在で作成し、会員をはじめ関係先及び資料請求者あて配付した。

(6) 会員向け広報の実施

① 月報『先物協会ニュース』の発行

2005（平成17）年の手数料全面自由化までに行なうべきこと、検討し解決しておかなければならないことについて、会員の共通認識が必要であるとの観点から、a) 先物協会の活動が見えやすいようにすること、b) 会員から協会に意見を出やすくすることの2点に留意して、会員向け広報を充実させるため、各会議内容、主務省・関係団体等との協議事項、研究調査助成対象研究の募集開始、協会人事等あらゆる協会活動を中心に記載した『先物協会ニュース』を平成13年10月に創刊。毎月1回、6回発行し、会員の本支店及び関係団体等に送付した。

② 協会会報誌『JCFIA』の発行

先物協会の事業活動の周知を図るため、協会会報『JCFIA』を作成・発行（3回：5号＝平成13年8月、6号、7号＝同14年3月）し、会員の本支店会員及び関係団体等に送付した。

③ 『先物協会短信』の送信

先物協会の事業活動の周知を図るため、ファクシミリによる会議概要等の速報『先物協会短信』を会員及び関係団体等に71回送信した。

(7) 「商品取引業の未来創造」に資する標語の募集及び結果

業界の次代を担う世代が業界の将来像をどのように展望し、現状をどう改革したいと考えているのかを引き出し、未来創造のエネルギーとすること、さらに、商品取引所法制定50周年を機に心機一転し、負の遺産を清算するという気概を育てることを目的とした「商品取引受託業の未来創造に資する標語」を平成13年9月にホームページにおいて公募。159点の応募作品があり、選考した結果、次のとおり最優秀賞1点、優秀賞5点を選出した。

応募された標語については、先物協会が実施する新聞広告等広報活動において活用していくこととなった。

《最優秀賞》『先物は 明るい未来の 道しるべ』（寺崎洋二氏・㈱フジトミ）

《優秀賞》『あなたの知らないは きっとおもしろい』（高橋成典氏・日本ユニコム㈱）

『先物感覚が日本を変える』（川瀬達也氏・三貴商事㈱）

『未来の予測が未来を築く』（松原左生子氏・朝日ユニバーサル貿易㈱名古屋支店）

『この価格、あなたの意思が生きている』（原秀好氏・カネツ商事㈱）

『子や孫の 育つにも似し さきものの 取りひき綱に 託す光道』

（山田文子氏・一般、島根県在住）

(8) 日本農業新聞の広告企画特集への協賛

海外からの安価な農産物の流入、市場流通の変化など、経営安定を図るための戦略が必要となっている昨今の国内の農業の状況に鑑み、先物取引を農業経営のリスクヘッジとして活用するよう広く生産者、農業団体にアピールするため、日本農業新聞の広告企画特集「農業とリスク管理～先物取引の活用で経営を安定させよう～」（平成14年3月25日掲載予定）に広告を出稿した。

(9) 協会事業支援広報の実施

短中期ビジョンや税制の要望の実現等の協会事業の推進のため、関係方面との勉強会の開催等を行ない、協会活動に対する理解、協力を働きかけるとともに、平成13年12月4日、在京商品取引所記者クラブ、業界専門紙誌記者クラブを対象に、業界4団体（先物協会、日商協、全商連、補償基金協会）共催による定例記者懇談会を開催した。

(10) 大学就職部課懇談会における広報

各地区商品取引員人事部が大学就職部課との情報交換のため開催している懇談会において、商品先物取引業界の現状についての講演を行なう等により、その活動を支援した。

4. その他

(1) 親睦野球大会、チャリティーゴルフ大会への助成

会員の福利厚生及び親睦を図るため、商品取引員野球大会及び全国商品取引員チャリティーゴルフ大会の運営に協力するとともに、助成を行った。

(2) 商品取引業共済制度の事務運営

会員及び関係団体の役員・従業員の福利厚生を図るため、団体共済保険の募集・給付事務を行った。

Ⅲ 商品取引所法制度制定50周年記念事業

商品取引所法が昭和25年に制定されて以来50周年を迎えたことを契機に、公正な価格形成、リスクヘッジ等の重要な役割を果たし市場経済の要衝としての商品先物取引の重要な使命を再確認するとともに、商品先物取引の効果的な機能の発揮及び委託者の保護を図り、もって国民経済に意義のある商品先物市場の一層の発展向上を祈念するため、平成13年10月2日、東京會館において、記念式典及び祝賀会を業界4団体（先物協会、日商協、全商連、補償基金協会）の共催により実施した。

1. 商品取引所法制度制定50周年記念式典

東京會館・ゴールドルームにおいて関係者約150名の出席を得て式典を開催し、これまで業界の発展に功績のあった関係者に対し、次のとおり感謝状・表彰状を贈呈した。

・農林水産大臣感謝状（2名）

大賀 忠直 氏 下山 彌壽男 氏

・農林水産省総合食料局長感謝状（8名）

天児 勝彦 氏 石橋 明彦 氏 太田 幸作 氏 上遠野次男 氏

紺野 猷次郎 氏 安田 甫 氏 米津 廣助 氏 和田 文雄 氏

・経済産業省商務流通審議官表彰状（5名）

鴛 海美裕 氏 土井 肇 氏 堀口 亘 氏 溝口善次郎 氏

村崎 稔 氏

・商品取引所法制度制定50周年記念事業実行委員会感謝状（16名）

岩野 陽一 氏 宇賀神治夫 氏 北村 英樹 氏 木原 大輔 氏

合田 禧壽 氏 桜井 明 氏 澁谷 志朗 氏 清水 清 氏

隅井賢二郎 氏 多々良實夫 氏 古川 昭夫 氏 細金 鉦生 氏

堀野 和夫 氏 間 渕直三 氏 水島 裕 氏 若林 正俊 氏

2. 商品取引所法制度制定50周年記念祝賀会

東京會館・ローズルームにおいて関係者約450名の参加を得て祝賀会を開催した。

〔資料1〕 会員名簿

(平成14年3月31日現在)

会 員 名	会 員 代 表 者 名	所 在 地
ア イ コ ム (株)	代表取締役社長 米 津 廣 助	〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町3-23-3
(株) ア イ メ ッ ク ス	代表取締役社長 石 川 政 克	〒103-0013 東京都中央区日本橋人形町1-6-9
(株) ア サ ヒ ト ラ ス ト	代表取締役社長 宮 本 勇	〒103-0013 東京都中央区日本橋人形町1-1-1
朝日ユニバーサル貿易(株)	代表取締役社長 高 橋 正 光	〒541-0054 大阪市中央区南本町3-4-15
あしたば商品(株)	代表取締役社長 岩 村 恵 三	〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1-13-13
アスカフューチャーズ(株)	代表取締役社長 大 石 俊 司	〒460-0008 名古屋市中区栄3-14-30
(株) アルフィックス	代表取締役社長 上 村 勤	〒532-0011 大阪市淀川区西中島1-15-2
イー・コモディティ(株)	代表取締役会長 北 尾 吉 孝	〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町1-10-16
石 橋 生 絲 (株)	代表取締役社長 石 橋 昭 彦	〒231-0023 横浜市中区山下町1
伊藤忠フューチャーズ(株)	代表取締役社長 八 木 克 彦	〒107-0052 東京都港区赤坂2-17-22
今 村 証 券 (株)	代表取締役社長 今 村 九 治	〒920-0906 金沢市十間町25
エ ー ス 交 易 (株)	代表取締役社長 白 井 憲 治	〒150-0002 東京都渋谷区渋谷3-29-24
エグチフューチャーズ(株)	代表取締役社長 松 本 義 博	〒460-0011 名古屋市中区大須2-1-7
岡 地 (株)	代表取締役社長 岡 地 和 道	〒460-0008 名古屋市中区栄3-7-29
岡 藤 商 事 (株)	代表取締役社長 加 藤 雅 一	〒541-0053 大阪市中央区本町3-2-11
岡 安 商 事 (株)	代表取締役社長 岡 本 安 明	〒541-0041 大阪市中央区北浜2-3-8
オ ム ニ コ (株)	代表取締役社長 伊 藤 壽 章	〒104-0061 東京都中央区銀座1-20-14
オリエント貿易(株)	代表取締役社長 白 鳥 忠 志	〒810-0004 福岡市中央区渡辺通5-2-25
オリオン交易(株)	代表取締役社長 戸 館 勇 幸	〒650-0031 神戸市中央区東町113-1
カネツ商事(株)	代表取締役社長 清 水 清	〒103-0014 東京都中央区日本橋蛸殻町1-11-5
カンサイフューチャーズ(株)	代表取締役社長 阿 竹 康 之	〒534-0024 大阪市都島区東野田町2-9-12
関 東 砂 糖 (株)	代表取締役社長 和 田 文 雄	〒103-0014 東京都中央区日本橋蛸殻町1-2-7
協 栄 物 産 (株)	代表取締役社長 山 川 幸 太 郎	〒104-0032 東京都中央区八丁堀1-6-1
(株) 共和トラスト	代表取締役社長 山 崎 義 一	〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町2-60-6
キングコモディティ証券(株)	代表取締役副会長 古 川 修 己	〒530-0047 大阪市北区西天満1-7-20
櫛 田 (株)	代表取締役社長 櫛 田 昌 弘	〒450-0003 名古屋市中村区名駅南1-7-9
グ ロー バ リ ー (株)	代表取締役社長 小 坂 周 太 郎	〒461-0004 名古屋市東区葵3-14-17
光 陽 ト ラ ス ト (株)	代表取締役社長 権 藤 公 夫	〒103-0004 東京都中央区東日本橋2-13-2
光陽ファイナンシャルトレード(株)	代表取締役社長 村 上 弘	〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町2-17-8
洸陽フューチャーズ(株)	代表取締役会長 石 川 清 助	〒540-0026 大阪市中央区内本町2-4-12
(株) コーワフューチャーズ	代表取締役社長 佐 藤 忍	〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1-13-15
コスモフューチャーズ(株)	代表取締役社長 小 山 内 博 朗	〒812-0013 福岡市博多区博多駅東2-9-1
(株) 小 林 洋 行	代表取締役会長 細 金 鈿 生	〒103-0014 東京都中央区日本橋蛸殻町1-15-5
(株) コ ム テ ッ ク ス	代表取締役社長 伊 藤 進	〒550-0011 大阪市西区阿波座1-10-14

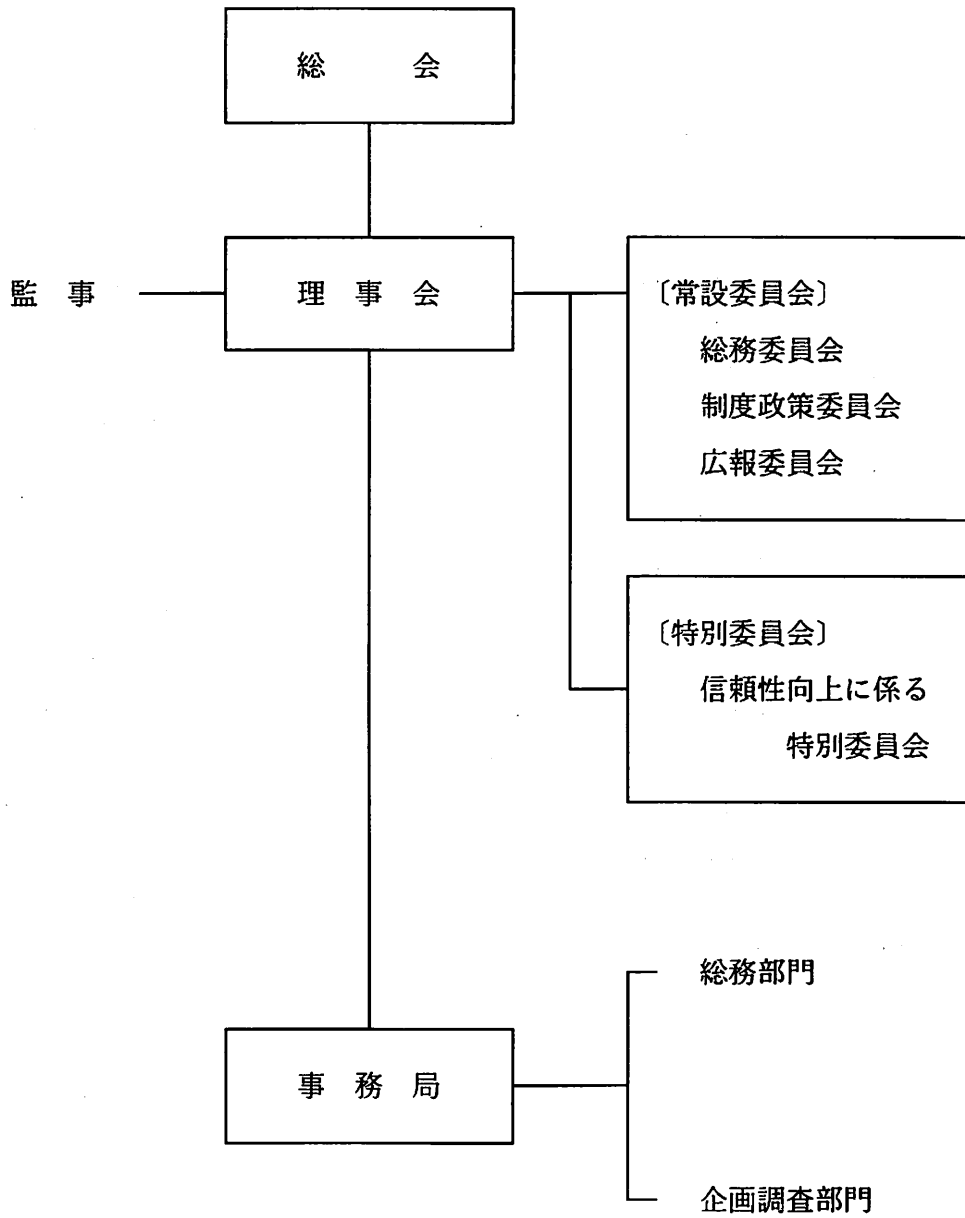
会 員 名	会 員 代 表 者 名	所 在 地
米 常 商 事 (株)	代表取締役社長 安 田 甫	〒462-0853 名古屋市北区志賀本通1-45
さくらフューチャーズ(株)	代表取締役社長 小 菅 正 良	〒812-0012 福岡市博多区博多駅中央街1-1
(株) 三 喜 商 会	代表取締役社長 井 上 武 三	〒750-0006 下関市南部町7-9
三 貴 商 事 (株)	代表取締役会長 川 路 耕 一	〒103-0004 東京都中央区東日本橋1-5-6
サン・キャピタル・マネジメント (株)	代表取締役社長 加 藤 丈 博	〒150-0031 東京都渋谷区桜丘町31-14
三 晃 商 事 (株)	代表取締役副会長 山 本 尚 之	〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町3-42-3
三 幸 食 品 (株)	代表取締役社長 森 島 久 校	〒103-0014 東京都中央区日本橋蛸殻町2-16-7
(株) 三 忠	代 表 取 締 役 田 村 嘉 伸	〒135-0031 東京都江東区佐賀1-11-3
(株) 三 富 商 店	代表取締役会長 木 下 健	〒650-0021 神戸市中央区三宮町1-1-1
(株) サ ン ト レ ー ド	代表取締役社長 桑 田 一 至	〒541-0041 大阪市中央区北浜2-2-22
(株) サ ン ラ イ ズ 貿 易	代表取締役会長 下 山 彌 壽 男	〒171-0042 東京都豊島区高松1-1-11
サンワード貿易(株)	代表取締役社長 古 谷 敏 明	〒060-0042 札幌市中央区大通西8-2-6
ジャイコム(株)	代表取締役社長 田 川 洋	〒541-0041 大阪市中央区北浜2-3-10
(株) 新 日 本 貴 志	代表取締役社長 長 宗 孝	〒541-0053 大阪市中央区本町3-4-10
新 日 本 商 品 (株)	代表取締役社長 島 津 嘉 弘	〒104-0061 東京都中央区銀座3-14-13
杉 山 商 事 (株)	取 締 役 社 長 杉 山 健	〒103-0016 東京都中央区日本橋小網町13-3
スターフューチャーズ証券(株)	代表取締役社長 吉 田 信 明	〒812-0011 福岡市博多区博多駅前1-2-5
西 友 商 事 (株)	代表取締役社長 高 利 男	〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町1-10-11
セントラル商事(株)	代表取締役社長 山 西 薫	〒103-0014 東京都中央区日本橋蛸殻町1-7-9
第 一 商 品 (株)	代表取締役副会長 中 島 秀 男	〒150-0045 東京都渋谷区神泉町10-10
大 起 産 業 (株)	代表取締役社長 新 井 紀 夫	〒460-0003 名古屋市中区錦2-2-13
タイコム証券(株)	代表取締役社長 西 田 昭 博	〒541-0053 大阪市中央区本町2-2-7
(株) 大 平 洋 物 産	代表取締役社長 出 雲 敏 彦	〒103-0016 東京都中央区日本橋小網町17-17
太陽ゼネラル(株)	代表取締役社長 中 西 勝 也	〒104-0061 東京都中央区銀座8-12-7
(株) た か ま	代表取締役社長 横 井 悦 子	〒453-0015 名古屋市中村区椿町1-32
チュウオー(株)	代表取締役社長 河 原 裕 之	〒460-0002 名古屋市中区丸の内1-10-29
(株) 筒 井 商 店	代表取締役社長 佐 藤 正 明	〒650-0035 神戸市中央区浪花町59
土 井 商 事 (株)	代表取締役社長 土 井 肇	〒460-0008 名古屋市中区栄2-8-5
東京ゼネラル(株)	代表取締役社長 飯 田 克 己	〒105-6030 東京都港区虎ノ門4-3-1
東京中央食糧(株)	代表取締役社長 高 橋 圭 司	〒103-0016 東京都中央区日本橋小網町16-16
東陽レックス(株)	代表取締役社長 小 川 繁	〒104-0033 東京都中央区新川1-17-24
(株) ト レ ッ ク ス	代表取締役社長 山 本 善 久	〒461-0005 名古屋市中区東桜1-9-26
(株) ナ カ ト ラ	代表取締役社長 溝 部 美 實	〒750-0006 下関市南部町19-1
ニ チ メ ン (株)	金属カンパニー 非鉄・貴金属市場部長 伊 藤 和 眞	〒108-8405 東京都港区芝4-1-23
日商岩井フューチャーズ(株)	代表取締役社長 橋 本 昌 明	〒103-0014 東京都中央区日本橋蛸殻町1-39-5
日 進 貿 易 (株)	代表取締役社長 太 田 幸 作	〒060-0001 札幌市中央区北1条西3-3-27
日本アクロス(株)	代表取締役社長 松 本 猛	〒541-0054 大阪市中央区南本町2-6-12

会 員 名	会 員 代 表 者 名	所 在 地
日本生糸販売(農協連)	代表理事会長 茂木雅雄	〒231-0003 横浜市中区北仲通5-57
日 本 交 易 (株)	代表取締役社長 吉田 豊	〒160-0023 東京都新宿区西新宿7-4-4
日 本 農 産 物 (株)	代表取締役社長 茂野亮輔	〒060-0003 札幌市中央区北3条西1-10-1
日 本 ユ ニ コ ム (株)	代表取締役会長 二家勝明	〒103-0014 東京都中央区日本橋蛸殻町1-38-11
(株) ハーベストフューチャーズ	代表取締役社長 佐藤陽紀	〒150-0002 東京都渋谷区渋谷2-11-14
萬成プライムキャピタル証券(株)	代表取締役社長 藤井史郎	〒104-0033 東京都中央区新川1-21-2
ひまわり証券(株)	代表取締役社長 大数加祥平	〒105-0022 東京都港区海岸1-11-1
フジチュー(株)	代表取締役会長 藤田庸右	〒540-0036 大阪市中央区船越町2-3-7
(株) フジトミ	代表取締役社長 石崎 實	〒169-0072 東京都新宿区大久保1-3-17
フジフューチャーズ(株)	代表取締役社長 坂井康明	〒103-0022 東京都中央区日本橋室町1-8-6
ベストコモディティ(株)	代表取締役社長 正田謙一	〒104-0033 東京都中央区新川1-24-8
北 辰 商 品 (株)	代表取締役社長 長島敏彦	〒106-8610 東京都港区西麻布3-2-1
北 辰 物 産 (株)	代表取締役社長 松尾碩男	〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1-9-2
松 村 (株)	代表取締役社長 松村俊幸	〒231-0013 横浜市中区住吉町1-13
(株) 丸 市 商 店	代表取締役専務 城ノ戸大吉郎	〒135-0031 東京都江東区佐賀1-7-1
丸 梅 (株)	代表取締役社長 新保健一郎	〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町2-8-1
丸 村 (株)	代表取締役社長 村橋 實	〒491-0858 一宮市栄1-11-8
マ ル モ ト (株)	代表取締役社長 高橋邦紀	〒550-0011 大阪市西区阿波座1-13-16
三井物産フューチャーズ(株)	代表取締役社長 三好完治	〒103-0024 東京都中央区日本橋小舟町6-6
三菱商事フューチャーズ(株)	代表取締役社長 福田良一	〒103-0013 東京都中央区日本橋人形町1-14-8
明 治 物 産 (株)	代表取締役社長 鈴木敏夫	〒103-0013 東京都中央区日本橋人形町1-1-23
山 前 商 事 (株)	代表取締役社長 安部右三	〒105-0013 東京都港区浜松町2-2-12
豊 商 事 (株)	代表取締役会長 多々良義成	〒103-0014 東京都中央区日本橋蛸殻町1-16-12
(株) ユ ニ テ ッ ク ス	代表取締役社長 橋本 隆	〒542-0081 大阪市中央区南船場3-4-26
ローズ・コモディティ(株)	代表取締役社長 榊原秀一	〒550-0003 大阪市西区京町堀1-4-16
和洗フューチャーズ(株)	代表取締役社長 飛田 茂	〒541-0047 大阪市中央区淡路町3-6-3

以 上 97 社

〔資料2〕日本商品先物振興協会組織図

(平成14年3月31日現在)



〔資料3〕 役員・委員会名簿

(平成14年3月31日現在)

1. 役員名簿

会 長	二 家 勝 明	日本ユニコム(株) 代表取締役会長
副 会 長	佐 藤 陽 紀	(株)ハーベストフューチャーズ 代表取締役社長
常務理事	秋 田 治	会 員 外
理 事	飯 田 克 己	東京ゼネラル(株) 代表取締役社長
理 事	石 川 清 助	沈陽フューチャーズ(株) 代表取締役会長
理 事	伊 藤 進	(株)コムテックス 代表取締役社長
理 事	太 田 幸 作	日進貿易(株) 代表取締役社長
理 事	岡 地 和 道	岡地(株) 代表取締役社長
理 事	岡 本 安 明	岡安商事(株) 代表取締役社長
理 事	加 藤 雅 一	岡藤商事(株) 代表取締役社長
理 事	川 路 耕 一	三貴商事(株) 代表取締役会長
理 事	坂 井 康 明	フジフューチャーズ(株) 代表取締役社長
理 事	島 津 嘉 弘	新日本商品(株) 代表取締役社長
理 事	清 水 清	カネツ商事(株) 代表取締役社長
理 事	下 山 彌壽男	(株)サンライズ貿易 代表取締役会長
理 事	白 井 憲 治	エース交易(株) 代表取締役社長
理 事	多々良 義 成	豊商事(株) 代表取締役会長
理 事	戸 舘 勇 幸	オリオン交易(株) 代表取締役社長
理 事	中 島 秀 男	第一商品(株) 代表取締役副会長
理 事	西 田 昭 博	タイコム証券(株) 代表取締役社長
理 事	藤 田 庸 右	フジチュー(株) 代表取締役会長
理 事	細 金 柳 生	(株)小林洋行 代表取締役会長
理 事	宮 本 勇	(株)アサヒトラスト 代表取締役社長
理 事	三 好 完 治	三井物産フューチャーズ(株) 代表取締役社長
理 事	村 橋 實	丸村(株) 代表取締役社長

以上25名

監 事	木 下 健	(株)三富商店 代表取締役会長
監 事	鈴 木 敏 夫	明治物産(株) 代表取締役社長
監 事	長 島 敏 彦	北辰商品(株) 代表取締役社長
監 事	松 本 義 博	エグチフューチャーズ(株) 代表取締役社長

以上4名

2. 常設委員会

(1) 総務委員会

委員長	中島秀男	第一商品(株) 副会長
副委員長	宮本 勇	(株)アサヒトラスト 社長
副委員長	岡地和道	岡地(株) 社長
委員	飯田克己	東京ゼネラル(株) 社長
委員	伊藤壽章	オムニコ(株) 社長
委員	大数加祥平	ひまわり証券(株) 取締役
委員	川路耕一	三貴商事(株) 会長
委員	白井憲治	エース取引(株) 社長
委員	戸舘勇幸	オリオン取引(株) 社長
委員	西田昭博	タイコム証券(株) 社長
委員	橋本昌明	日商岩井フューチャーズ(株) 社長
委員	細金 柳生	(株)小林洋行 会長

以上12名

(2) 制度政策委員会

委員長	清水 清	カネツ商事(株) 社長
副委員長	加藤雅一	岡藤商事(株) 社長
副委員長	多々良 實夫	豊商事(株) 社長
委員	宇佐美 洋	一橋大学商学部客員教授
委員	岡地和道	岡地(株) 社長
委員	高橋正光	朝日ユニバーサル貿易(株) 社長
委員	長畠敏彦	北辰商品(株) 社長
委員	橋本昌明	日商岩井フューチャーズ(株) 社長
委員	福田良一	三菱商事フューチャーズ(株) 社長
委員	藤田栄作	フジチャー(株) 社長
委員	古川修己	萬成フアイ+ビクル証券(株) 副会長
委員	村上久広	三貴商事(株) 社長
委員	山崎正弘	東京ゼネラル(株) 専務

以上13名

(3) 広報委員会

委員長	坂井康明	フジフューチャーズ(株) 社長
副委員長	岡本安明	岡安商事(株) 社長
委員	新井紀夫	大起産業(株) 社長
委員	石川清助	洸陽フューチャーズ(株) 会長
委員	大数加祥平	ひまわり証券(株) 取締役
委員	太田幸作	日進貿易(株) 社長

委員	白井 憲治	エース取引(株) 社長
委員	鈴木 敏夫	明治物産(株) 社長
委員	西田 昭博	タイコム証券(株) 社長
委員	村上 弘	光陽ファイナンシャルトレード(株) 社長

以上10名

3. 特別委員会

信頼性向上に係る特別委員会

委員長	佐藤 陽紀	(株)ハーベストフューチャーズ 社長
副委員長	加藤 雅一	岡藤商事(株) 社長
副委員長	島津 嘉弘	新日本商品(株) 社長
委員	伊藤 進	(株)コムテックス 社長
委員	伊藤 壽章	オムニコ(株) 社長
委員	上村 勤	(株)アルフィックス 社長
委員	白鳥 忠志	オリエント貿易(株) 社長
委員	多々良 實夫	豊商事(株) 社長
委員	長 畠 敏彦	北辰商品(株) 社長
委員	福田 良一	三菱商事フューチャーズ(株) 社長
委員	藤田 栄作	フジチュー(株) 社長
委員	宮本 勇	(株)アサヒトラスト 社長
委員	山口 展弘	日本商品先物取引協会 専務理事
委員	山本 尚之	三晃商事(株) 副会長

以上14名

〔資料４〕 主要会議

1. 総会

【通常総会】

第2回 日時：平成13年6月15日（金） 午後2時～同40分

議案： 1. 平成12年度事業報告及び収支決算について

【臨時総会】

第3回 日時：平成14年3月20日（水） 午後3時～同45分

議案： 1. 平成13年度における定率会費単価の確定について

2. 平成14年度事業計画（案）について

3. 平成14年度収支予算（案）について

4. 平成14年度における定率会費予納額に単価について

5. 役員補選について

6. 任期満了に伴う役員選任方法等について

2. 理事会

第14回 日時：平成13年5月31日（木） 正午～午後1時15分

議案： 1. 平成12年度事業報告及び収支決算（案）について

2. 信頼性向上に係る取組の方向（案）について

3. 経理処理規程の一部改正（案）について

4. その他

(1) 新規会員の加入について

(2) 理事の辞任について

第15回 日時：平成13年6月15日（金） 午後1時30分～同50分

議案： 1. 会長及び副会長の互選について

2. 常設委員会委員長の委嘱等について

3. 会員の加入について

4. その他

(1) 政治活動の進め方について

(2) 運営会議について

(3) 商品取引所法制定50周年記念式典の開催について

第16回 日時：平成13年7月12日（木） 正午～午後1時42分

議案： 1. 信頼性向上に係る取組の推進について

2. 証券税制改正への対応について

3. その他

(1) 協会運営に関する新たな施策及び会員間紛争のあっせん委員について

- (2) オンライントレードに係る売買仕法等のビジネスモデル特許申請に関する検討について
- (3) 産業構造審議会商品取引所分科会の審議概要について
- (4) 商取法50周年記念事業に伴う功労者の表彰要領について
- (5) 常設委員会副委員長の選任について
- (6) 会員の脱退について

第17回 日 時： 平成13年9月13日（木） 午後0時30分～同1時43分

議 案： 1. 役員の補選について

2. その他

- (1) 信頼性向上に係る取組状況調査について について
- (2) 意識調査結果を踏まえた対応策について
- (3) 「先物協会ニュース」の発行について
- (4) 「商品先物取引業の未来創造に資する標語募集」について
- (5) 税制要望の方向について

第18回 日 時： 平成13年11月16日（木） 正午～午後1時17分

議 案： 1. 平成13年度上半期の収支状況について

2. 短中期取組課題に係る会員間紛争の処理について

3. 信頼性向上に係る特別委員会の設置について

4. その他

(1) 税制要望の方向について

(2) 会員懇談会の開催について

第19回 日 時： 平成14年1月24日（木） 正午～午後1時25分

議 案： 1. 平成14年度事業計画・収支予算策定の基本（案）について

2. その他

(1) 「信頼性向上に係る特別委員会」の取組方針（案）について

(2) 税制要望に係るデータ整備について

(3) 大口取引に係る2回目の実態調査について

(4) 事故報告書添付書類の記載内容に係る主務省への調整方要請について

(5) 商品取引員の許可要件の緩和について

(6) 監査、検査の合理化、効率化に関する要望について

(7) ストラテジー会議報告所（案）に係る意見の提出について

(8) 従業員の移動に係る対応措置について

(9) 2001年度研究調査助成金制度の選考結果について

(10) 今後の会議日程について

第20回 日 時： 平成14年3月6日（水） 午後2時～同3時13分

議 案： 1. 平成13年度における定率会費単価の確定について

2. 平成14年度事業計画（案）について

3. 平成14年度収支予算（案）について
4. 平成14年度における定率会費予納額の単価について
5. 任期満了に伴う役員を選任方法等について
6. 臨時総会の開催について
7. 要望事項について
8. その他
 - (1) 主務省の処分に伴う本協役員の進退に係る対応について
 - (2) 日本経済新聞・商品相場欄の充実に関する申し入れについて
 - (3) 信頼性向上に係る取組に対する理解、協力等について
 - (4) 第8会広報委員会における意見に係る報告について
 - (5) 会員懇談会の開催について

3. 常設委員会

【総務委員会】

第5回 日 時： 平成13年5月15日（火） 午後3時30分～同4時19分

- 議 案： 1. 平成12年度事業報告及び収支決算について
2. 経理処理規程の一部改正（案）について
3. その他
- ・今後の政治活動について

第6回 日 時： 平成13年2月25日（月） 午前11時40分～午後0時50分

- 議 題： 1. 平成13年度定率会費の確定額の単価について
2. 平成14年度事業計画（案）及び収支予算案（案）について
3. 平成14年度定率会費の予納額の単価について
4. 任期満了に伴う役員選任の方法について

【制度政策委員会】

第10回 日 時： 平成13年5月21日（月） 正午～午後1時50分

- 議 案： 1. 信頼性向上に係る課題と取組の方向（案）について
2. その他
- (1) 産業構造審議会商品取引所分科会の審議概要について（報告）
 - (2) 業界の短中期ビジョンに関係する4項目に関する全商連における具体的検討の開始について（報告）
 - (3) 外国為替証拠金取引の取組姿勢に係る注意喚起について

第11回 日 時： 平成13年7月30日（月） 午前11時～午後0時45分

- 議 案： 1. 制度改善に向けた取組課題について
2. その他
- (1) 信頼性向上に係る日商協の取組方針について
 - (2) 一橋大学寄附講座「先物市場論」に事業報告について

- (3) ビジネスモデル特許申請について
- (4) 「商品先物取引に関する意識調査」の報告会の開催について
- (5) その他

第12回 日 時： 平成13年10月31日（水） 午後2時～同4時5分

- 議 案： 1. 短中期取組課題に係る行動日程（案）について
2. 従業員等の移動に係る会員間紛争の処理について
3. その他
- (1) 特別委員会の設置について
 - (2) 税制要望に関する取組状況に係る報告について

第13回 日 時： 平成13年12月5日（水） 午後2時～同4時

- 議 案： 「商品先物取引 Strategy 会議」報告について

第14回 日 時： 平成13年12月18日（火） 午後2時～同3時6分

- 議 案： 1. 「商品先物取引 Strategy 会議」に係る意見とりまとめについて
2. その他（報告事項）
- ・平成14年度税制要望に係る結果報告について

第15回 日 時： 平成14年2月6日（水） 午後0時～13時44分

- 議 案： 1. 平成14年度における企画立案・調査研究事業（案）について
2. その他
- ・研究調査助成金制度に係る選考結果の報告について

【広報委員会】

第6回 日 時： 平成13年7月31日（火） 午後2時～同4時23分

- 議 案： 今年度の広報事業について

第7回 日 時： 平成13年11月29日（木） 午後2時～同4時6分

- 議 案： 1. 意識調査結果を踏まえた広報展開について
- (1) 新聞広告の実施について
 - (2) 商品先物取引Webセミナーについて
2. 標語優秀作品の選考について
3. 先物教育に関するアンケート調査の実施について
4. その他
- ・全国私立大学就職指導研究会からの寄附要請について

第8回 日 時： 平成14年2月20日（木） 午後2時～同4時

- 議 案： 1. 平成14年度における広報事業（案）について
2. その他

4. 特別委員会

【信頼性向上に係る特別委員会】

第1回 日 時： 平成14年1月28日（金） 午前11時30～午後1時21分

議 題： 「信頼性向上に係る特別委員会」の検討課題（案）について

第2回 日 時： 平成14年2月27日（水） 午後2時～同4時3分

議 題： 1. 受託営業活動における信頼性の確保について

(1) トラブル・苦情の定義

(2) 苦情の現状と傾向

2. その他

・業界の信頼性の向上に対する弊害について

第3回 日 時： 平成14年3月19日（火） 午前11時30分～午後1時22分

議 題： 受託営業活動における信頼性の確保について

(1) 具体的改善の方向

(2) 当委員会へ招致する要件

平成13年度決算財務諸表

1. 平成13年度収支計算書

自 平成13年 4月 1日

至 平成14年 3月31日

(収入の部)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	摘 要
	円	円	円	
入会金収入	0	200,000	△ 200,000	
会費収入	419,592,000	460,203,716	△ 40,611,716	定額会費・定率会費
雑収入	1,877,000	2,858,790	△ 981,790	パンフレット代金・受取利息
退職給与引当預金取崩収入	0	800,000	△ 800,000	
運営準備預金取崩収入	37,401,000	0	37,401,000	
当期収入合計(A)	458,870,000	464,062,506	△ 5,192,506	
前期繰越収支差額	150,369,000	170,184,433	△ 19,815,433	
収入合計(B)	609,239,000	634,246,939	△ 25,007,939	

(注) 差異の△印は予算対比収入増を示す。

(支出の部)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	摘 要
	円	円	円	
事業費	408,190,000	185,311,182	216,878,818	
1. 制度改善推進事業費	12,381,000	6,668,903	5,712,097	
制度改善推進費	12,381,000	6,668,903	5,712,097	制度政策委員会運営費、 JCFIAセミナー開催諸費
2. 企画調査事業費	148,403,000	38,797,446	109,605,554	
制度調査研究費	64,625,000	17,240,450	47,384,550	委託調査費
調査研究支援費	31,495,000	8,044,373	23,450,627	学術研究助成費、研究発 表誌発行費
調査資料蒐集費	14,805,000	6,722,276	8,082,724	資料室図書等
統計資料作成費	19,173,000	0	19,173,000	税制関連資料等作成諸費
大学講座開設費	18,305,000	6,790,347	11,514,653	先物関連講座運営諸費
3. 広報事業費	247,406,000	139,844,833	107,561,167	
広報事業検討費	3,300,000	1,300,789	1,999,211	広報委員会・同実施委員 会運営費

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	摘 要
	円	円	円	
広報実施費	181,839,000	87,880,535	93,958,465	新聞・雑誌・インターネット等広報実施諸費
パンフレット等作成諸費	21,063,000	38,256,263	△ 17,193,263	啓蒙パンフレット・商品取引員名簿・会報等作成費及び送料
各種セミナー開催費	31,454,000	7,572,276	23,881,724	記者懇談会開催費、大学就職部課懇談会助成
協会事業推進費	9,750,000	4,834,970	4,915,030	協会事業支援広報費
事務所費	166,689,000	132,030,245	34,658,755	
給与費	74,461,000	62,317,325	12,143,675	役職員報酬給与
退職金	0	800,000	△ 800,000	役職員退職金
福利厚生費	9,746,000	7,815,350	1,930,650	社会保険料事業主負担等
旅費交通費	8,922,000	5,877,190	3,044,810	理事会等招集旅費
通信費	1,568,000	1,340,052	227,948	電話料・郵便料等
什器備品費	525,000	120,634	404,366	事務用器具等購入費
図書印刷費	4,473,000	1,474,024	2,998,976	一般執務用図書購入費、諸会議資料等作成費
会議費	15,595,000	12,593,638	3,001,362	理事会等開催費
消耗品費	1,260,000	800,635	459,365	事務用消耗品費
借料及損料	40,812,000	32,750,788	8,061,212	事務所借料・管理費、各種OA機器リース料等
水道光熱費	630,000	440,163	189,837	事務所電気料金
諸費	8,697,000	5,700,446	2,996,554	関係先慶弔・交際費等
退職給与引当預金支出	10,360,000	10,360,050	△ 50	退職給与引当金
固定資産支出	0	569,835	△ 569,835	経理・給与ソフト購入
敷金・保証金支出	0	200,000	△ 200,000	郵便料金後納保証金
予備費	30,000,000	0	30,000,000	
予備費からの振替	△ 6,000,000	0	△ 6,000,000	協会事業推進費に振替
当期支出合計(C)	609,239,000	328,471,312	280,767,688	
当期収支差額(A)-(C)	-	135,591,194	-	
次期繰越収支差額(B)-(C)	-	305,775,627	-	

(注) 差異の△印は予算対比支出増を示す。

2. 正味財産増減計算書

(自 平成13年 4月 1日
至 平成14年 3月 31日)

単位：円

科 目	金 額		
I 増加の部			
1. 資産増加額			
当期収支差額	135,591,194		
保証金増加額	200,000		
退職給与引当預金増加額	10,360,050		
固定資産増加額	569,835	146,721,079	
2. 負債減少額			
退職給与引当金取崩額	800,000	800,000	
増加額合計			147,521,079
II 減少の部			
1. 資産減少額			
什器備品減価償却額	1,025,019		
無形固定資産減価償却額	78,566		
退職給与引当預金取崩額	800,000	1,903,585	
2. 負債増加額			
退職給与引当金繰入額	10,360,050	10,360,050	
減少額合計			12,263,635
当期正味財産増加額			135,257,444
前期繰越正味財産額			198,007,457
期末正味財産合計額			333,264,901

3. 貸借対照表

(平成14年3月31日現在)

単位：円

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	306,745,619		
流動資産合計		306,745,619	
2. 固定資産			
什器備品	7,129,045		
ソフトウェア	491,269		
敷金	19,668,960		
保証金	200,000		
退職給与引当預金	56,512,104		
運営準備積立預金	450,000,000		
固定資産合計		534,001,378	
資産合計			840,746,997
II 負債の部			
1. 流動負債			
預り金	969,992		
流動負債合計		969,992	
2. 固定負債			
退職給与引当金	56,512,104		
運営準備金	450,000,000		
固定負債合計		506,512,104	
負債合計			507,482,096
III 正味財産の部			
正味財産			333,264,901
(うち当期正味財産増加額)			(135,257,444)
負債及び正味財産合計			840,746,997

4. 財 産 目 録

〔平成14年3月31日現在〕

単位：円

科 目	金 額		
I 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
現 金 (手許現金在高)	277,498		
普通預金 (富士銀行他5行)	286,468,121		
定期預金 (第一勧業銀行)	20,000,000		
流 動 資 産 合 計		306,745,619	
2. 固 定 資 産			
什器備品 (事務所造作・書棚等)	7,129,045		
ソフトウェア	491,269		
敷 金 (事務所差入分)	19,668,960		
保 証 金 (郵便料金後納差入分)	200,000		
退職給与引当預金 (富士銀行他1行)	56,512,104		
運営準備積立預金 (富士銀行他2行)	450,000,000		
固 定 資 産 合 計		534,001,378	
資 産 合 計			840,746,997
II 負 債 の 部			
1. 流 動 負 債			
預り金 (社会保険料個人負担分等)	969,992		
流 動 負 債 合 計		969,992	
2. 固 定 負 債			
退職給与引当金	56,512,104		
運営準備金	450,000,000		
固 定 負 債 合 計		506,512,104	
負 債 合 計			507,482,096
正 味 財 産			333,264,901

5 : 計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却について

什器備品 …………… 定率法による減価償却を実施している。

ソフトウェア …… 定額法による減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準について

退職給与引当金 …………… 期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 資金の範囲について

資金の範囲には、現金・預金、未収金・未払金及び立替金・預り金を含めている。なお、当期末残高は下記2に記載のとおりである。

2. 次期繰越収支差額の内容は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高
現金預金	306,745,619
合 計	306,745,619
未払金	0
預り金	969,992
合 計	969,992
次期繰越収支差額	305,775,627

3. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	11,063,054	3,934,009	7,129,045
ソフトウェア	569,835	78,566	491,269
合 計	11,632,889	4,012,575	7,620,314

【参 考】

退職給与引当金	56,512,104 円
前期末残高	46,952,054 円
当期取崩額	800,000 円
当期繰入額	10,360,050 円
運営準備金	450,000,000 円
前期末残高	450,000,000 円
当期繰入額	0 円

監查報告書

監 査 報 告 書

平成14年 5 月 8 日

監 事 木 下 健 印

監 事 鈴 木 敏 夫 印

監 事 長 畠 敏 彦 印

日本商品先物振興協会監事 3 名により、平成13年度（平成13年 4 月 1 日から平成14年 3 月 31日まで）における事業の執行状況及び会計の処理状況について、関係書類及び会計帳簿等に基づき監査を実施した結果、その業務及び会計の処理は、定款、経理処理規程等の諸規程に則り、かつ、下記の事業報告書及び財務諸表の表示方法は、関係諸法令及び公益法人において一般に公正妥当なものとして採用されている会計慣行の定めるところに準拠し、それぞれ当該年度中における事業執行の状況と資産・負債の状態並びに収入・支出及び資金の調達源泉とその運用の状況とを適正に表示しており、総体として本決算は適法かつ適正なものとして認められたのでご報告いたします。

記

1. 平成13年度事業報告書
2. 平成13年度決算財務諸表
 - (1) 収支計算書
 - (2) 正味財産増減計算書
 - (3) 貸借対照表
 - (4) 財産目録
 - (5) 計算書類に対する注記